

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月17日
【事業年度】	第47期（自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日）
【会社名】	株式会社オリバー
【英訳名】	OLIVER CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大川 博美
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	(0564)27-2800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 中根 研吉
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	(0564)27-2800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 中根 研吉
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月
売上高 (千円)	17,817,028	18,605,252	19,896,693	21,887,704	21,274,314
経常利益 (千円)	1,518,177	1,480,118	1,878,197	2,398,819	2,313,339
当期純利益 (千円)	181,762	630,831	789,307	800,334	1,305,493
包括利益 (千円)			823,881	1,188,595	2,721,439
純資産額 (千円)	18,838,241	18,844,443	19,390,279	18,448,985	20,956,568
総資産額 (千円)	27,621,366	28,172,908	29,510,387	29,939,206	31,895,307
1株当たり純資産額 (円)	1,360.15	1,356.17	1,394.94	1,551.68	1,789.86
1株当たり当期純利益 (円)	14.42	51.78	65.05	67.87	127.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.2	58.5	57.3	52.9	57.3
自己資本利益率 (%)	1.1	3.8	4.7	4.9	7.7
株価収益率 (倍)	92.9	21.2	18.4	18.4	9.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,432,087	2,056,201	2,443,555	2,738,514	1,337,269
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	215,585	429,312	202,034	579,403	612,057
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,209,709	684,700	458,122	2,328,613	503,278
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,462,816	7,400,052	9,186,073	9,005,681	9,237,864
従業員数 (名)	409	380	386	397	422

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月
売上高 (千円)	14,902,143	15,695,837	17,070,212	19,224,822	18,716,274
経常利益 (千円)	843,609	907,155	1,437,123	1,954,875	2,018,323
当期純利益 (千円)	33,231	485,095	682,973	694,222	1,231,136
資本金 (千円)	6,362,498	6,362,498	6,362,498	6,362,498	6,362,498
発行済株式総数 (株)	12,976,053	12,976,053	12,976,053	12,976,053	12,976,053
純資産額 (千円)	15,890,607	15,627,047	15,960,185	14,796,007	17,026,440
総資産額 (千円)	23,612,508	23,908,353	24,890,605	25,186,005	27,112,548
1株当たり純資産額 (円)	1,300.00	1,285.76	1,316.65	1,449.39	1,668.47
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益 (円)	2.64	39.82	56.29	58.87	120.62
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.3	65.4	64.1	58.7	62.8
自己資本利益率 (%)	0.2	3.1	4.3	4.5	7.7
株価収益率 (倍)	508.2	27.6	21.3	21.2	10.2
配当性向 (%)	682.7	45.2	32.0	30.6	14.9
従業員数 (名)	365	332	339	346	375

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和42年12月	富士スチール株式会社（資本金1,000千円）を設立し、鋼製家具の販売を開始しました。
昭和43年3月	自社開発の応接セットの販売を開始しました。
昭和44年1月	事務器商社へOEM供給を開始しました。
昭和44年10月	愛知県岡崎市に本社屋を建設し、同時に本社内にショールームを開設しました。
昭和44年11月	愛知県豊橋市の家具メーカー、日本ソファーク（後の富士ホームセット工業株式会社）を経て、現豊橋工場）を傘下としました。
昭和47年6月	イタリア家具メーカー、ネグレッティ・アンド・フマガリー社より応接セットを輸入し、高級輸入家具の販売を開始しました。
昭和47年12月	総合家具カタログ第1号を発刊しました。
昭和50年10月	ラタン（籐）家具の販売を開始しました。
昭和51年2月	新ブランドOliver（オリバー）総合カタログ第1号を発刊しました。
昭和57年10月	株式会社富士ユーザックを設立し、情報機器及びソフトの開発販売を開始しました。
昭和58年3月	写真撮影スタジオを本社内に設置しました。
昭和60年4月	愛知県岡崎市にラタンセンターを新設しました。
昭和61年10月	富士ホームセット工業株式会社を吸収合併しました。
昭和62年9月	特定建設業免許を取得しました。
昭和62年10月	株式会社オリバーに商号変更しました。
昭和62年11月	オーストリアのトーネットヴィエナ社と輸入総代理店及び技術提携の契約を締結し、トーネットブランド商品の生産販売を開始しました。
昭和63年6月	当社株式を名古屋証券取引所市場第二部へ上場しました。
昭和63年8月	ニュージーランドに牧場事業を行うニュージーランド法人オリバーファーム・ニュージーランドLTD.を設立しました。
昭和63年11月	アトリオ店において小売業を開始しました。
平成4年6月	東京都江戸川区に東京支店ビルを建設し、同時にショールームを開設しました。
平成5年1月	東京本社を新設し、岡崎本社との二本社制としました。
平成5年4月	岡崎本社に一級建築士事務所を開設しました。
平成6年9月	米国ノースカロライナ州に米国法人オリバーアメリカ・インターナショナルINC.を設立しました。
平成6年10月	愛知県岡崎市に岡崎本社ビルを建設し、同時にショールームを開設しました。
平成12年11月	株式会社富士ユーザックの株式を売却しました。
平成16年8月	ミクスネットワーク株式の株式を追加取得し、子会社としました。
平成18年5月	愛知県名古屋市中区錦に名古屋支店ビルを取得し、同時にショールームを開設しました。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、家具・インテリア事業（各種家具・インテリア用品の製造・販売）、放送・通信事業（ケーブルテレビ放送、インターネット通信）を営んでおり、さらに家具・インテリア事業に関する海外商品の輸入業務及び牧場経営の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

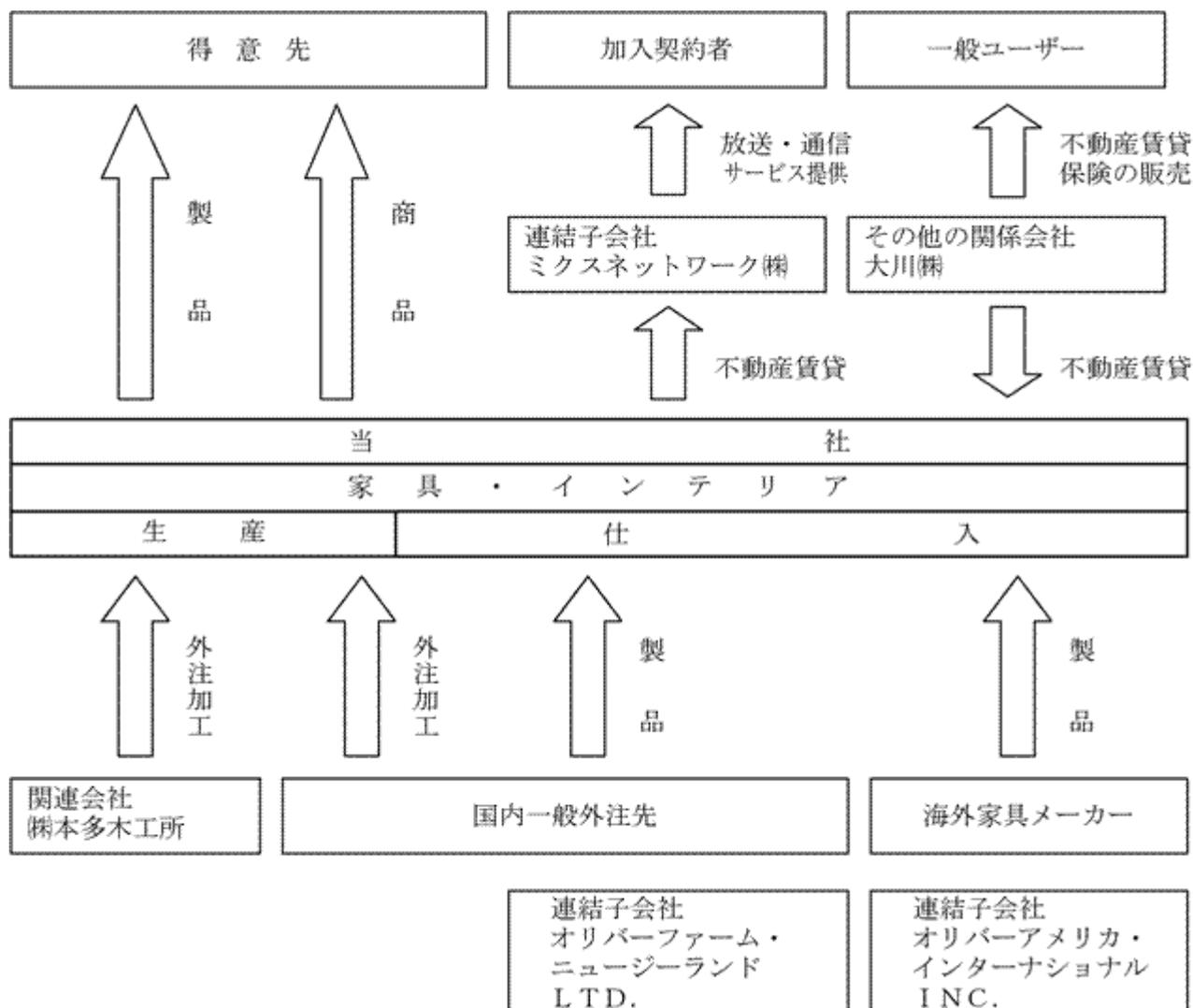
#### 家具・インテリア事業

当社では、豊橋工場において一部直接生産をするとともに、「オリバー」の商標と技術指導のもとに委託生産を行うほか、連結子会社オリバーアメリカ・インターナショナルINC.を通じ、米国製及びヨーロッパ製家具を輸入しております。これらの商品の販売は、すべて当社が行っております。

#### 放送・通信事業

放送・通信事業については、ミクスネットワーク㈱がフルハイビジョンデジタルによるケーブルテレビ放送を行うほか、ケーブルインターネット、ADSL、IP電話のサービスを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ミクスネットワーク(株) (注)2.3	岡崎市	2,233,000	放送・通信事業	42.4	役員の兼任 不動産の賃貸
オリバーファーム・ ニュージーランドLTD.	ニュージーラ ンド国 マタマタ地区	199,399	その他	100.0	役員の兼任
オリバーアメリカ・ インターナショナルINC.	米国 ネバダ州	196,007	家具・インテリア 事業	100.0	木製家具等を当社 へ納入 役員の兼任

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.特定子会社に該当しております。

3.売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	2,566,990千円
	(2)経常利益	297,025千円
	(3)当期純利益	175,629千円
	(4)純資産額	4,678,782千円
	(5)総資産額	5,536,442千円

4.関連会社である(株)本多木工所については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5.その他の関係会社である大川(株)については、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成25年10月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
家具・インテリア事業	375
放送・通信事業	47
報告セグメント計	422
その他	
合計	422

(注) 従業員数は、就業人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成25年10月20日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
375	35歳8カ月	11年2カ月	4,853,857

セグメントの名称	従業員数(人)
家具・インテリア事業	375
合計	375

(注)1.従業員数は、就業人員であります。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の下振れリスクは残すものの政府による金融緩和策や財政政策等により円高が是正され株価の回復もみられました。

これにとまない輸出関連企業や製造業を中心に企業収益の改善、個人消費の持ち直しなどゆるやかではありますが、景気回復の兆しがみられました。

このような経済環境のなかにあつて、当社グループは拡大している医療・福祉ニーズを取りこんでいくため、高機能・高付加価値の新商品投入やソリューション提案型営業を推進し新しい市場創出と新規顧客開発に努めてまいりました。また、コスト削減を主とする原価の低減及び物流体制の改善にも取り組みましたが、当連結会計年度の売上高は21,274百万円（前期比2.8%減）、営業利益は1,914百万円（同10.4%減）、経常利益は2,313百万円（同3.6%減）、当期純利益は1,305百万円（同63.1%増）となりました。

主なセグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 家具・インテリア事業

家具・インテリア事業につきましては、前年度に引き続き店舗・施設インテリア部門において医療・福祉施設の新築需要、当期より一層営業強化しているリニューアル需要の取組みなどで売上を増加させましたが、他方、企業において先行きに対する慎重姿勢からオフィス・厚生施設への投資抑制、個人需要の伸び悩みなどで、売上高は18,714百万円（同2.6%減）、セグメント利益（営業利益）は1,656百万円（同2.2%減）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、業種別顧客開発・差別化した環境適応型商品開発の推進に努めましたが、売上高は3,583百万円（同3.5%減）となりました。店舗インテリア部門は各地域において大型商業施設開発、一部飲食店はじめ多店舗展開企業においてリニューアル需要が活発で売上高は4,527百万円（同4.6%増）となりました。施設インテリア部門は、重点的に医療・福祉施設のユーザー向けに展示会を全国10ヶ所で開催し、新築需要・新規顧客開発に努めました結果、売上高は9,182百万円（同4.4%増）となりました。ホームインテリア部門は顧客ニーズに合った商品開発・販売先の見直しなど進めましたが、売上高は589百万円（同21.5%減）となりました。

#### 放送・通信事業

放送事業では、CS放送のハイビジョン化や有料チャンネルを除くすべてのチャンネル視聴が可能な「プレミアムコース」の導入を行い、多チャンネル契約世帯数の増加に繋げております。また、多チャンネルサービスを手軽に利用していただけるように、厳選されたチャンネル3コース（アニメ8ch・ドラマ6ch・映画7ch）とインターネット3タイプ（5M・50M・100M）、さらに光電話を組み合わせた「光セレクトパック」を平成25年10月からスタートさせ、顧客の囲い込みを展開してまいります。

通信事業では、仮想化サーバーの構築によるサーバー環境の信頼性・実用性、メールシステムの利便性の向上に努めると共に、上位回線費用の減額にも努めてまいりました。

放送・通信エリアである岡崎市内の光化工事が完了し世帯カバー率は93%となり、光テレビ・光インターネット・光電話（ケーブルプラス電話）の利用料がパックで割安なトリプルサービスと地域情報番組の独自性を前面に出して差別化を図ってきましたが、大手通信事業者からの厳しい攻勢による解約もあり、新規獲得契約は伸び悩みました。

この結果、放送・通信事業における売上高は2,550百万円（同4.0%減）、セグメント利益（営業利益）は231百万円（同44.5%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より232百万円増加し、9,237百万円となっております。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,337百万円の収入超過（前年同期比1,401百万円収入減）となりました。これは主に、「仕入債務の増減額」が1,543百万円減少したことなどによりです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、612百万円の支出超過（同32百万円支出増）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」が98百万円増加したこと、「投資有価証券の取得による支出」が34百万円増加したことなどによりです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、503百万円の支出超過（同1,825百万円支出減）となりました。これは主に「自己株式の取得による支出」が1,883百万円減少したことによりです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

生産実績、商品仕入実績及び受注状況については、家具・インテリア事業以外に該当がありませんので、セグメント実績に替えて、家具・インテリア事業における品目別実績を記載しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
オフィスインテリア	583,705	90.0
店舗インテリア	158,518	94.9
施設インテリア	497,489	94.8
ホームインテリア	12,462	51.8
計	1,252,175	91.7

(注) 1. 金額は、当社販売価格により表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
オフィスインテリア	2,407,334	95.1
店舗インテリア	3,039,910	103.1
施設インテリア	6,167,750	104.6
ホームインテリア	396,871	77.5
その他	558,811	50.1
計	12,570,677	96.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
オフィスインテリア	3,594,715	96.4	285,133	103.9
店舗インテリア	4,606,369	104.8	360,182	128.1
施設インテリア	9,365,297	105.5	730,530	133.4
ホームインテリア	548,101	72.6	47,006	52.4
その他	813,777	48.6	66,187	78.5
計	18,928,260	97.4	1,489,041	116.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
家具・インテリア事業	18,714,992	97.4
オフィスインテリア	(3,583,940)	(96.5)
店舗インテリア	(4,527,256)	(104.6)
施設インテリア	(9,182,295)	(104.4)
ホームインテリア	(589,563)	(78.5)
その他	(831,935)	(50.8)
放送・通信事業	2,550,607	96.0
その他の事業	8,714	122.9
計	21,274,314	97.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

コンプライアンスの徹底並びに内部統制の整備及び運用の強化

当社は、平成24年10月期以前に不適切な取引が行われたことを踏まえ、企業としての社会的責任や公共的使命を履行するために、以下の事項を継続的に整備して事業活動を遂行してまいります。

ア) コンプライアンスの徹底とコンプライアンス・マニュアルの改訂

イ) 各種規程集の見直しと実務との整合性の確認

ウ) 成果主義及び昇進・昇給制度の改革

エ) 取締役会及び監査役会の更なる活性化

オ) 管理・コンプライアンス部門の充実化

事業の再構築

今後の事業展開におきましては、下記3点に重点を置き、成長育成分野に積極的に経営資源の投入を図り、経営全般にわたり引き続きリストラクチャリングを展開して資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指し、経営の改革を行ってまいります。

ア) 地球環境に配慮した商品の開発

イ) 国内外の調達力強化と品質向上

ウ) 新市場の開発と営業力強化

人材の育成

当社グループの最大の経営資源は人材であると認識しております。お客様のインテリア空間に対する要望が高度化している昨今、経営者及び従業員の家具・インテリアに関する専門知識の向上やより良いサービスの提供は、効率的な業務運営を行う上で重要な課題であると認識しております。

今後も教育研修体制を充実し、人材の育成に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記記載のリスク項目は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しております。従って、日本国内における景気の後退及びそれに伴う需要の減少、又は消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

##### (2) 市場競争力

当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な製品、サービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

##### (3) 為替変動に関するリスク

当社グループには、海外から米ドル建て等で調達しているものが含まれているため、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限にするため、ヘッジ方針に従った通貨ヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループは国外における事業も展開しております。現地通貨で作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替相場の変動は現地通貨における価値に変動がなかったとしても、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

##### (4) 情報管理に関するリスク

取引先情報や個人情報等の機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社グループでは社内管理体制を整備し、社員に対する情報管理教育等、情報の保護について対策を推進しておりますが、情報漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

##### (5) 有価証券の価格変動に関するリスク

当社グループでは、様々な理由により売却可能な有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

##### (6) 架空・循環取引及び不適切な会計処理に伴う損失の発生に関するリスク

当社において、平成24年10月期以前に行われた取引の一部に関して架空・循環取引及び不適切な会計処理が行われていたことから、今後、当該取引による各取引先間の資金負担を精算するため当社において追加の資金拠出が生じる可能性があります。更に架空・循環取引に関連し損失を被った取引先から当社へ損害賠償請求の訴訟が提起されております。当社は、現段階で損失負担額を見積り、費用に計上しております。しかし、今後もその他の関連した取引先から損害賠償を求められる或いは訴訟を起こされるおそれがあり、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

##### (7) 自然災害等の発生

当社グループの製造設備等について、地震等の自然災害や火災等の事故災害により生産が停止したり、社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧費用の負担により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 6【研究開発活動】

(家具・インテリア事業)

当社の主力とする店舗インテリア、施設インテリアのパブリックインテリア分野は、対象とするユーザーも様々であり、又そのニーズも千差万別であります。このため当社では、機能性、耐久性のほか最新の色・デザイン等を織り込んだ大量の新製品の開発を行っております。

又、特にパブリックインテリア分野では、商品力の優位性に加え、店舗・施設等の空間をトータルにデザインするソフト力の開発に重点をおいております。

以上の様に、当社の開発面での特徴は、大量の新製品の開発に加え、総合カタログを中心とした各種新カタログの発刊、さらにソフト提案力の開発の3点に注力していることにあり、製品企画部(6名)を中心に主要支店に配属したトータル・スペース・デザイナーが各種最新情報を基に開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は654千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づき、適正に実施されております。

### (2) 財政状態について

総資産については、前連結会計年度末に比べて1,956百万円増加し、31,895百万円となりました。

流動資産は16,021百万円となり、主なものは現金及び預金10,510百万円、受取手形及び売掛金4,816百万円であります。固定資産は15,873百万円となり、主なものは建物及び構築物3,653百万円、投資有価証券5,870百万円でありま

す。負債については、前連結会計年度末に比べて551百万円減少し、10,938百万円となりました。流動負債は8,393百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金3,853百万円であります。また、固定負債は2,545百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,777百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて2,507百万円増加し、20,956百万円となりました。自己資本は18,265百万円となり、自己資本比率57.3%、1株当たり純資産額は1,789.86円となりました。

### (3) 経営成績について

売上高は21,274百万円であります。売上原価は15,383百万円で、売上高に対する比率は72.3%であります。販売費及び一般管理費は3,976百万円で、売上高に対する比率は18.7%であります。

営業利益は1,914百万円となりました。

営業外損益は399百万円の収益(純額)となり、経常利益は2,313百万円となりました。

特別損益は15百万円の損失(純額)となり、税金等調整前当期純利益は2,297百万円となりました。

税効果会計適用後の法人税等の負担率は38.8%となりました。

この結果、1,305百万円の当期純利益を計上しました。また、1株当たり当期純利益は127.90円となりました。

### (4) キャッシュ・フローについて

当社グループの現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より232百万円増加し、9,237百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2,297百万円であったこと及び法人税等の支払が1,133百万円であったこと等により、1,337百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、612百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出等により、503百万円の支出超過となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは放送・通信事業において伝送路の拡充のため、394百万円の設備投資を行う等、623百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (愛知県岡崎市)	家具・イン テリア事業	販売及びそ の他設備	1,129,127 [41,948]	0 [0]	1,375,489 [286,379] (14,470)	24,574	99,408	2,651,711 [328,328]	78
東京本社 (東京都江戸川区)	家具・イン テリア事業	販売設備	505,581		1,265,000 (661)		2,927	1,773,509	94

- (注) 1. 上記中〔内書〕は、連結会社以外への賃貸設備であります。  
2. 上記帳簿価額のその他の内訳は工具器具及び備品であります。  
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
4. 現在休止中の設備はありません。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ミクスネッ トワーク(株)	本社 (愛知県 岡崎市)	放送・通 信事業	放送・通 信設備	1,887,867	327,993	( )	98,517	21,828	2,336,206	47

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,893,000
計	47,893,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年10月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月17日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,976,053	12,976,053	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,976,053	12,976,053		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年10月21日 ~ 平成19年10月20日 (注)	150	12,976		6,362,498		5,401,276

(注) 自己株式の利益による消却

#### (6)【所有者別状況】

平成25年10月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		20	1	104			210	335	
所有株式数 (単元)		3,479	1	3,864			5,549	12,893	83,053
所有株式数の割合(%)		27.0	0.0	30.0			43.0	100.0	

(注) 自己株式2,771,256株は、「個人その他」に2,771単元、「単元未満株式の状況」に256株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年10月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)オリバー	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	2,771	21.4
大川(株)	愛知県岡崎市藪田一丁目10番地20	1,510	11.6
オリバー取引先持株会	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	522	4.0
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	500	3.9
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	488	3.8
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	435	3.4
(株)三井住友信託銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	425	3.3
オリバー社員持株会	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	379	2.9
糸 眞一	愛知県豊田市	331	2.6
大川 三千代	名古屋市千種区	319	2.5
計		7,684	59.2

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年10月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,771,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,122,000	10,122	
単元未満株式	普通株式 83,053		
発行済株式総数	12,976,053		
総株主の議決権		10,122	

(注) 単元未満株式には自己保有株式256株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年10月20日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オリバー	愛知県岡崎市藪田 一丁目1番地12	2,771,000		2,771,000	21.4
計		2,771,000		2,771,000	21.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,592	4,586,866
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年1月1日から当有価証券報告書提出日までに取得した株式数及び価額の総額は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	2,771,256		2,771,256	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年1月1日から当有価証券報告書提出日までに取得した株式数及び価額の総額は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけるとともに、経営基盤及び競争力の強化のために必要な内部留保に努めてまいりたいと考えております。

こうした考えのもと、安定的な配当を継続して行う事を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に備え、より一層商品開発力と調達体制の強化を図り、収益性を高めるべく有効投資してまいりたいと考えております。

当社をとりまく環境は依然として厳しく、今後とも予断を許さない状況にありますが、株主に対する利益還元をより重視して、当期の配当金は1株当たり普通配当18.00円（うち中間配当9.00円）を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年4月20日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成25年5月31日 取締役会決議	91,854	9.00
平成26年1月17日 定時株主総会決議	91,843	9.00

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月
最高（円）	1,600	1,409	1,350	1,441	1,460
最低（円）	1,199	1,082	990	986	1,165

（注） 最高及び最低株価は、名古屋証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高（円）	1,298	1,393	1,339	1,300	1,338	1,239
最低（円）	1,275	1,236	1,251	1,220	1,214	1,215

（注） 最高及び最低株価は、名古屋証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		大川 博美	昭和6年1月16日生	昭和42年8月 家具販売業を個人創業 昭和42年12月 富士スチール(株)(現株オリバー)代表取締役社長就任(現任) 昭和58年10月 株西三河ニューテレビ放送(現ミクスネットワーク株)代表取締役社長就任(現任) 昭和61年11月 株エム・エッチ・ジェイ(現大川株)代表取締役社長就任(現任) 昭和63年8月 オリバーファームニュージーランドLTD.代表取締役会長就任(現任) 平成6年9月 オリバーアメリカ・インターナショナルINC.代表取締役会長就任 平成7年6月 オリバーアメリカ・インターナショナルINC.代表取締役社長就任(現任)	(注)3	17
取締役副社長	管理本部長	中根 研吉	昭和26年1月10日生	昭和44年3月 当社入社 昭和62年5月 西日本営業部長 昭和62年8月 取締役就任 平成4年1月 常務取締役 平成10年10月 専務取締役 平成12年1月 取締役副社長(現任) 平成17年10月 営業統括本部長 平成21年10月 札幌支店・沖縄出張所担当 平成22年10月 中国開発室・東京業務部担当 平成24年10月 PD営業部担当 平成25年10月 管理本部長(現任)	(注)3	57
専務取締役	営業統括本部長 ホーム・アミューズ営業部、 PD営業部担当	村上 周一	昭和28年12月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成1年10月 本店第一部長 平成3年1月 取締役就任 平成15年10月 西日本事業部長 平成16年10月 常務取締役 平成17年10月 西日本営業部長 平成18年10月 専務取締役(現任) 平成21年10月 マーケティング本部長 PD営業部担当 平成25年10月 営業統括本部長(現任) ホーム・アミューズ営業部、PD営業部担当(現任)	(注)3	13
常務取締役	営業統括副本部長 首都圏営業部長	大川 和昌	昭和37年3月30日生	昭和60年4月 豊田通商(株)入社 平成1年4月 当社入社 平成11年10月 国際部長兼秘書室長 平成12年1月 取締役就任 平成16年10月 常務取締役(現任) 平成18年10月 マーケティング本部長 平成21年10月 首都圏営業部長(現任) 平成24年10月 東京デザイン部担当 平成25年10月 営業統括副本部長(現任)	(注)3	39
常務取締役	東日本営業部長	福岡 博之	昭和27年9月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成2年10月 東日本営業部長兼東京支店長 平成3年1月 取締役就任 平成19年10月 常務取締役就任(現任) 首都圏第1営業部長 平成21年10月 東日本営業部長(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業統括副本部長 西日本営業部長	太田 博幸	昭和38年9月13日生	昭和63年12月 当社入社 平成20年10月 西日本営業部長 平成21年1月 取締役就任 平成21年10月 関西営業部長 平成23年10月 常務取締役就任(現任) 平成25年10月 営業統括副本部長(現任) 西日本営業部長(現任)	(注)3	6
取締役	関東営業部長	岸邊 均	昭和33年7月30日生	昭和56年3月 当社入社 平成18年10月 中部営業部長 平成19年1月 取締役就任(現任) 平成22年10月 名古屋営業部長 平成24年10月 関東営業部長(現任)	(注)3	9
取締役	中四国支店担当	染矢 洋司	昭和36年9月19日生	昭和59年4月 当社入社 平成17年10月 商品調達部長 平成21年10月 西日本営業部長 平成24年1月 取締役就任(現任) 平成25年10月 中四国支店担当(現任)	(注)3	2
取締役	マーケティング 本部長	山本 隆夫	昭和33年8月28日生	昭和56年3月 当社入社 平成20年10月 執行役員 平成22年10月 本店営業部長 平成23年10月 中部営業部長 平成25年10月 マーケティング本部長(現任) 平成26年1月 取締役就任(現任)	(注)4	7
常勤監査役		早見 誠一	昭和30年8月18日生	昭和54年3月 当社入社 平成17年10月 東日本営業部長 平成24年1月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	5
監査役		大島 俊明	昭和24年11月14日生	昭和54年8月 税理士開業 昭和63年1月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		杉浦 正健	昭和9年7月26日生	昭和47年4月 弁護士登録 昭和52年10月 浅沼法律事務所(現 浅沼・杉浦法律事務所)主宰(現任) 平成25年1月 当社監査役就任(現任)	(注)6	1
監査役		近藤 克磨	昭和26年7月21日生	昭和57年3月 公認会計士登録 昭和57年10月 税理士登録 平成2年7月 近藤克磨公認会計士事務所開設 平成23年6月 東陽倉庫株式会社監査役(現任) 平成25年1月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						170

- (注) 1. 監査役杉浦正健氏及び近藤克磨氏は、社外監査役であります。  
2. 常務取締役大川和昌は、取締役社長大川博美の二女の配偶者であります。  
3. 平成25年1月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成26年1月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
5. 平成24年1月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 平成25年1月17日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の意思決定を迅速かつ的確なものとする事及び経営の公正性と透明性を高めるためにコーポレート・ガバナンスを充実させることが経営の重要な課題の一つと位置づけております。なお、当社は社外監査役2名を含む監査役制度を導入しており、取締役監視機能を十分に備えていると判断しているため、引き続き監査役設置会社の組織形態を採用しております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### a. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の業務執行・監視につきましては、株主総会により選任された取締役9名による取締役会が定期・適時に開催され重要事項を協議決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

また、経営上の重要事項を討議し、業務執行を効率的に進めるため、常務会を随時開催するほか執行役員制を導入しており、執行役員(6名)は、取締役、常勤監査役(1名)等が参加する経営会議においてその業務執行状況を報告しております。

当社は監査役制度を採用し、監査役4名(内、社外監査役2名)が監査役会を構成しております。

監査役会は、監査役としての意見の調整を行うほか、取締役会や社内の重要な会議に出席し、適宜に監査役としての意見提議を行っております。また、必要に応じて監査役の職務を補助すべき使用人を置くほか、社外監査役候補者の選定に際しては、独立性が高く、財務・会計・法律等に関する知見を有することを重要な選定要件にするともに、監査実効性及び業務の専門性に配慮するために、過去において業務の執行者であったものを監査役候補者に選定し、両者が連携を図りながら監査にあたることで、取締役監視機能の強化につなげております。

社外監査役は、監査実効性及び業務の専門性に配慮するため選定された、過去において業務の執行者であった監査役と連携を図りながら監査にあたり、取締役監視機能を強化する役割を果たしております。

なお、社外監査役の杉浦正健氏は当社株式を1,155株保有しているほか、当社は杉浦正健氏が主宰する浅沼・杉浦法律事務所と顧問契約及び係争にかかる委任契約を締結しておりますが、その対価に重要性はなく、当社は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針を設けてはいないものの、独立性は確保していると判断しております。また、社外監査役の近藤克麿氏は、証券取引所の上場規定に定める独立役員条件を満たす等、高い独立性を有しております。

当社は、社外監査役2名を含む監査役制度を採用しており、先入観の無い客観的な視点で取締役の職務執行を十分に監視できる機能を備えていると判断していることから、社外取締役はおりません。

当社は、内部統制の基本方針を以下のとおり定めております。

##### イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人の企業倫理意識の向上、法令遵守のためのコンプライアンス・マニュアルを定めており、コンプライアンス委員会による社内研修会、法令遵守の実施状況の定期的モニタリング等を通じ、法令遵守の徹底及び企業倫理の浸透を図る。

また、法令及び定款に反する行為を早期に発見するため、通報相談を受け付ける通報相談窓口、匿名文書による通報ができる目安箱を設置する。

##### ロ. 取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、取締役会規則、文書規程等の社内規程に従い、保存及び管理する。

##### ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として、今後リスク管理規程を定め、個々のリスク(品質、市場、信用、環境等)についての管理責任者を決定し、同規程に従った管理体制を構築する。

##### ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行については、業務分掌事項及び職務権限事項を定めた組織規程においてそれぞれの責任者及びその責任、執行手続きについて定め、効率的に職務の執行が行われる体制をとる。

業務の運営については、中期経営計画及び各年度予算を立案して全社的な目標を設定する。また、各部門においては、その目標達成のための具体策を立案・実行する。

##### ホ. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

社内規程に従い、子会社管理の所管部門の下、各部門が担当する子会社の管理を行う。

子会社は、当社との連携、情報共有を保ちつつ、自立的に内部統制システムを整備する。

##### ヘ. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

必要に応じて監査役を補助すべき使用人を置く。その場合の同使用人の任命、解任、評価、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で決定し、取締役からの独立性を確保する。

##### ト. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は会社の業務及び業績に重大な影響を与える事項について、監査役に報告する。また、監査役は必要に応じていつでも取締役又は使用人に報告を求めることができる。

監査役は、内部監査室と会計監査人と定期的に会合を持つなどして、意見及び情報の交換を行う。

b. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役会は、監査役会が定めた監査方針に則り、取締役会等への参加、業務、会計の監査を通じて取締役の職務の執行を監査しております。

監査役と会計監査人は、監査報告会をとおして情報交換を密にし、監査内容の充実に努めるとともに、監査報告会以外でも必要に応じて意見交換を行い、監査業務の徹底に努めております。

また、監査役は内部監査部門である内部監査室と原則として月次で定例報告を受けるなど定期的に会合を実施するとともに、随時意見交換、監査実施状況報告等を行い、連携を密にして監査の実効性を高めております。

なお、当社内に設置している内部監査部門の担当者2名が本社の各部署及び出先の営業部支店と営業所を年1回以上臨店し、内部監査を実施しております。

このほか、経営会議の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス・マニュアルの改訂や各種講演会・研修の開催、法令遵守の実施状況の定期的なモニタリングや、問題発生時の初期対応を担うことで、コンプライアンス体制の拡充を図っております。コンプライアンス委員会は、委員長（取締役副社長）、副委員長（専務取締役）、委員（常務取締役3名、取締役3名、監査役4名）、事務局（管理部総務課長）により構成されており、年に2回以上定期的な会合を開催します。また、全社員がコンプライアンスについて再認識を行う機会としてのコンプライアンス・デー（10月21日）を制定するほか、携帯用のコンプライアンス・マニュアルを全社員、取締役に配布し啓蒙するとともに、年1回以上のコンプライアンス講習会を実施し、常に高いコンプライアンス意識を保持できるように活動しております。

当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人には会計監査を通じ、経理面の指導及び業務運営上の改善に繋がる提案を受けております。

当社は本社と東京地区において弁護士事務所と顧問契約を締結し、重要な法務的課題及び日常の業務に必要な助言を得ております。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容や財務情報について積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットホームページ上で随時情報の発信を行っております。

c. 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任あずさ監査法人に依頼しております。

有限責任あずさ監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士の氏名等	
指定有限責任社員 業務執行社員	安藤 泰行
	石崎 勝夫

(注) 1. 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	20名
その他	7名

(注) 2. その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

リスク管理体制の整備

当社は、法令を遵守し社会から信頼される企業となることを目的とした「企業行動規範」を定めるとともに、コンプライアンス・マニュアルにより企業倫理意識の向上、法令遵守の徹底を図るほか、「内部通報制度規程」を制定し、全社的なリスク管理をしております。また、経営上の危機発生時には社長を本部長、事務局長を管理本部長とした対策本部を設置することを「危機管理規程」に定め、的確に対応できる体制を整えております。

役員報酬の内容

a. 報酬等の総額及び人員数

区 分	人員数 (名)	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)		
			基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額
取締役	8	233,699	186,106		47,593
監査役 (社外監査役を除く)	2	10,190	9,445		745
社外役員	4	3,737	3,450		287
合 計	14	247,627	199,001		48,626

- (注) 1. 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
(注) 2. 取締役の報酬限度額は、昭和61年1月17日開催の第19回定時株主総会において年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まれておりません。)と決議いただいております。  
(注) 3. 監査役の報酬限度額は、昭和61年1月17日開催の第19回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。  
(注) 4. 上記のほか、平成25年1月17日開催の第46回定時株主総会決議に基づき、退任監査役2名に対し役員退職慰労金2,200千円を支給しております。

b. 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (千円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)		
			基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額
大川 博美 (取締役)	164,133	提出会社	105,139	-	37,888
		ミクスネットワーク株式会社	9,440	9,306	2,360

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

c. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関して具体的方針は定めておりませんが、取締役の報酬については株主総会で決議された報酬枠の範囲内において、その役位・役割や在籍年数等を総合的に勘案し決定しております。また監査役の報酬については、独立性確保の観点から業績との連動は行わず、株主総会で決議された報酬枠の範囲内において決定しております。

取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式の取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

b. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年4月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

取締役、監査役及び会計監査人の責任限定契約

当社は、平成26年1月17日開催の第47回定時株主総会において、定款の一部変更を行い、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮し、社内外を問わず広く適任者を得られるよう、また、会計監査人が職務の執行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役、監査役及び会計監査人の責任を会社法に定める範囲で免除できる規定、並びに社外取締役、社外監査役及び会計監査人の責任を予め限定する契約を締結できる旨の規定を新設しております。

なお、本報告書提出日現在、社外監査役及び会計監査人との間において、会社法第427条第1項の規定による責任限定契約は、締結しておりません。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	79銘柄
貸借対照表計上額の合計額	3,240,175千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,112,180	414,843	営業上の取引強化
名工建設(株)	365,000	154,760	営業上の取引強化
(株)愛知銀行	33,754	153,243	営業上の取引強化
(株)トーカイ	67,000	133,799	営業上の取引強化
キッセイ薬品工業(株)	97,224	133,585	営業上の取引強化
(株)大垣共立銀行	382,000	108,488	営業上の取引強化
(株)サガミチェーン	155,000	95,325	営業上の取引強化
三井物産(株)	70,060	81,339	営業上の取引強化
三井住友トラスト・ホールディング(株)	235,242	54,340	営業上の取引強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	395,237	50,985	営業上の取引強化
(株)立花エレテック	71,500	46,689	営業上の取引強化
新東工業(株)	77,000	43,274	営業上の取引強化
オーデリック(株)	24,000	37,560	営業上の取引強化
凸版印刷(株)	75,750	33,557	営業上の取引強化
ヤスハラケミカル(株)	48,960	33,537	営業上の取引強化
(株)三井住友フィナンシャルグル-プ	12,329	30,464	営業上の取引強化
(株)エディオン	80,100	30,037	営業上の取引強化
シーキューブ(株)	94,820	28,920	営業上の取引強化
矢作建設工業(株)	90,000	28,710	営業上の取引強化
キムラユニティー(株)	37,000	27,491	営業上の取引強化
エムケー精工(株)	86,000	27,176	営業上の取引強化
朝日印刷(株)	12,000	25,572	営業上の取引強化
菊水化学工業(株)	56,000	24,640	営業上の取引強化
大和冷機工業(株)	63,360	21,985	営業上の取引強化
名鉄運輸(株)	141,000	21,150	営業上の取引強化
(株)協和日成	52,000	20,800	営業上の取引強化
モリ工業(株)	84,000	20,244	営業上の取引強化
(株)ツノダ	66,000	19,140	営業上の取引強化
(株)コナカ	24,782	18,363	営業上の取引強化
名糖産業(株)	16,480	17,056	営業上の取引強化

(注) 貸借対照表計上額の上位30銘柄について記載しております。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,112,180	709,570	営業上の取引強化
キッセイ薬品工業(株)	97,224	220,990	営業上の取引強化
名工建設(株)	365,000	211,700	営業上の取引強化
(株)トーカイ	67,000	177,215	営業上の取引強化
(株)愛知銀行	33,754	154,930	営業上の取引強化
(株)サガミチェーン	155,000	135,315	営業上の取引強化
三井住友トラスト・ホールディング(株)	235,242	117,856	営業上の取引強化
(株)大垣共立銀行	382,000	108,488	営業上の取引強化
三井物産(株)	70,060	99,695	営業上の取引強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	395,237	82,604	営業上の取引強化
(株)立花エレテック	71,500	77,291	営業上の取引強化
オーデリック(株)	24,000	72,960	営業上の取引強化
(株)御園座	240,000	67,680	営業上の取引強化
凸版印刷(株)	75,750	60,903	営業上の取引強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,329	60,350	営業上の取引強化
新東工業(株)	77,000	56,133	営業上の取引強化
矢作建設工業(株)	90,000	48,510	営業上の取引強化
大和証券グループ本社(株)	50,000	43,800	営業上の取引強化
シーキューブ(株)	94,820	40,962	営業上の取引強化
大和冷機工業(株)	63,360	38,459	営業上の取引強化
(株)エディオン	80,100	38,287	営業上の取引強化
キムラユニティー(株)	37,000	37,148	営業上の取引強化
ヤスハラケミカル(株)	48,960	33,390	営業上の取引強化
モリ工業(株)	84,000	32,508	営業上の取引強化
エムケー精工(株)	86,000	31,992	営業上の取引強化
(株)ツノダ	66,000	31,020	営業上の取引強化
朝日印刷(株)	12,000	30,120	営業上の取引強化
名鉄運輸(株)	141,000	25,803	営業上の取引強化
菊水化学工業(株)	56,000	24,248	営業上の取引強化
日本化学工業(株)	150,000	24,150	営業上の取引強化

(注) 貸借対照表計上額の上位30銘柄について記載しております。

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
上場株式	587,754	673,104	14,865	88,248	240,114

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,809		35,359	
連結子会社	2,500		2,500	
計	26,309		37,859	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年10月21日から平成25年10月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年10月21日から平成25年10月20日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。  
具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等の積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月20日)	当連結会計年度 (平成25年10月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,682,159	10,510,675
受取手形及び売掛金	<sup>4</sup> 4,828,881	<sup>4</sup> 4,816,793
商品及び製品	224,446	253,868
原材料及び貯蔵品	151,340	144,163
繰延税金資産	181,025	156,346
その他	140,967	153,357
貸倒引当金	10,259	13,811
流動資産合計	16,198,561	16,021,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,685,351	3,653,888
機械装置及び運搬具(純額)	447,435	367,739
土地	2,974,638	3,054,452
リース資産(純額)	220,798	127,615
その他(純額)	129,975	127,022
有形固定資産合計	<sup>2, 3</sup> 7,458,200	<sup>2, 3</sup> 7,330,718
無形固定資産		
その他	106,935	116,285
無形固定資産合計	106,935	116,285
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 4,160,056	<sup>1</sup> 5,870,997
保険積立金	1,749,086	1,843,422
繰延税金資産	49,057	-
その他	273,880	787,593
貸倒引当金	56,572	75,103
投資その他の資産合計	6,175,509	8,426,910
固定資産合計	13,740,645	15,873,914
資産合計	29,939,206	31,895,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月20日)	当連結会計年度 (平成25年10月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>4</sup> 5,430,089	<sup>4</sup> 3,853,116
電子記録債務	-	1,279,034
短期借入金	1,100,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	212,000	-
未払法人税等	638,886	388,910
賞与引当金	269,033	252,545
役員賞与引当金	16,385	16,057
偶発損失引当金	210,708	210,708
通貨スワップ等	223,225	-
その他	<sup>5</sup> 1,376,724	<sup>5</sup> 1,193,280
流動負債合計	9,477,052	8,393,653
固定負債		
退職給付引当金	135,783	177,970
役員退職慰労引当金	1,726,341	1,777,418
繰延税金負債	-	525,816
その他	151,043	63,880
固定負債合計	2,013,168	2,545,085
負債合計	11,490,220	10,938,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,401,276	5,401,276
利益剰余金	7,236,292	8,358,055
自己株式	3,102,263	3,106,850
株主資本合計	15,897,803	17,014,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,610	1,268,359
繰延ヘッジ損益	70,423	2,655
為替換算調整勘定	135,755	20,796
その他の包括利益累計額合計	57,568	1,250,218
少数株主持分	2,608,750	2,691,370
純資産合計	18,448,985	20,956,568
負債純資産合計	29,939,206	31,895,307

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)
売上高	21,887,704	21,274,314
売上原価	15,815,559	15,383,574
売上総利益	6,072,145	5,890,740
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	12,003	43,897
役員報酬及び給料手当	1,631,290	1,698,284
賞与引当金繰入額	237,938	223,594
役員賞与引当金繰入額	15,505	16,057
役員退職慰労引当金繰入額	52,810	53,277
退職給付費用	79,558	72,020
運搬費	407,379	412,224
減価償却費	161,439	162,531
その他	1,337,814	1,294,763
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 3,935,739	<sup>1</sup> 3,976,651
営業利益	2,136,406	1,914,088
営業外収益		
受取利息	8,537	30,902
受取配当金	68,710	74,944
受取賃貸料	23,608	27,302
デリバティブ評価益	24,039	78,930
通貨スワップ等評価益	108,346	106,986
その他	47,550	97,038
営業外収益合計	280,792	416,104
営業外費用		
支払利息	14,954	14,589
為替差損	1,938	861
その他	1,486	1,402
営業外費用合計	18,379	16,853
経常利益	2,398,819	2,313,339
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 989	<sup>2</sup> 895
投資有価証券売却益	-	88,248
ゴルフ会員権売却益	350	-
負ののれん発生益	-	5,083
その他	-	2,609
特別利益合計	1,339	96,836
特別損失		
固定資産処分損	<sup>3</sup> 1,416	<sup>3</sup> 1,188
投資有価証券評価損	190,826	6,150
会員権評価損	420	40
会員権売却損	1,000	-
偶発損失引当金繰入額	<sup>4</sup> 210,708	-
減損損失	1,824	424
過年度決算訂正関連費用	-	104,465
特別損失合計	406,195	112,267

税金等調整前当期純利益

---

1,993,962

2,297,908

---

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)
法人税、住民税及び事業税	1,067,985	903,586
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	13,101
過年度法人税等戻入額	-	18,794
法人税等調整額	21,341	19,617
法人税等合計	1,046,644	891,307
少数株主損益調整前当期純利益	947,318	1,406,600
少数株主利益	146,984	101,106
当期純利益	800,334	1,305,493

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	947,318	1,406,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232,953	1,126,800
繰延ヘッジ損益	22,299	73,079
為替換算調整勘定	13,976	114,958
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 241,276	<sup>1</sup> 1,314,838
包括利益	1,188,595	2,721,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,037,285	2,613,280
少数株主に係る包括利益	151,310	108,158

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	6,362,498	6,362,498
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,362,498	6,362,498
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	5,401,276	5,401,276
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,401,276	5,401,276
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	6,654,056	7,236,292
当期変動額		
剰余金の配当	218,098	183,730
当期純利益	800,334	1,305,493
当期変動額合計	582,235	1,121,763
当期末残高	7,236,292	8,358,055
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,214,184	3,102,263
当期変動額		
自己株式の取得	1,888,079	4,586
当期変動額合計	1,888,079	4,586
当期末残高	3,102,263	3,106,850
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	17,203,647	15,897,803
当期変動額		
剰余金の配当	218,098	183,730
当期純利益	800,334	1,305,493
自己株式の取得	1,888,079	4,586
当期変動額合計	1,305,844	1,117,176
当期末残高	15,897,803	17,014,980

	前連結会計年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	80,016	148,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228,627	1,119,748
当期変動額合計	228,627	1,119,748
当期末残高	148,610	1,268,359
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	92,723	70,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,299	73,079
当期変動額合計	22,299	73,079
当期末残高	70,423	2,655
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	121,779	135,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,976	114,958
当期変動額合計	13,976	114,958
当期末残高	135,755	20,796
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	294,519	57,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236,951	1,307,786
当期変動額合計	236,951	1,307,786
当期末残高	57,568	1,250,218
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	2,481,151	2,608,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,598	82,619
当期変動額合計	127,598	82,619
当期末残高	2,608,750	2,691,370
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	19,390,279	18,448,985
当期変動額		
剰余金の配当	218,098	183,730
当期純利益	800,334	1,305,493
自己株式の取得	1,888,079	4,586
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	364,550	1,390,406
当期変動額合計	941,294	2,507,583
当期末残高	18,448,985	20,956,568

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,993,962	2,297,908
減価償却費	758,086	761,568
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,048	22,083
賞与引当金の増減額（は減少）	5,233	16,488
退職給付引当金の増減額（は減少）	41,808	42,186
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	49,893	51,077
偶発損失引当金の増減額（は減少）	210,708	-
受取利息及び受取配当金	77,247	105,846
支払利息	14,954	14,589
投資有価証券評価損益（は益）	190,826	6,150
投資有価証券売却損益（は益）	-	88,248
固定資産売却損益（は益）	989	895
為替差損益（は益）	1,930	750
売上債権の増減額（は増加）	681,511	12,088
たな卸資産の増減額（は増加）	57,794	22,245
仕入債務の増減額（は減少）	1,245,809	298,000
保険積立金の増減額（は増加）	76,338	94,336
通貨スワップ等評価損益（は益）	108,346	106,986
デリバティブ評価損益（は益）	24,039	78,930
会員権評価損	420	40
その他	18,528	29,833
小計	3,660,617	2,366,632
利息及び配当金の受取額	77,247	105,846
利息の支払額	14,773	14,579
法人税等の支払額	984,576	1,133,731
法人税等の還付額	-	13,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,738,514	1,337,269
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	256,645	513,829
定期預金の払戻による収入	-	500,000
有価証券の売却による収入	260,000	-
有形固定資産の取得による支出	564,967	663,224
投資有価証券の取得による支出	7,321	41,326
有形固定資産の売却による収入	1,737	1,187
投資有価証券の売却による収入	2,427	154,374
その他	14,634	49,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	579,403	612,057
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	88,000	212,000
自己株式の取得による支出	1,888,079	4,586
配当金の支払額	218,319	183,106
少数株主への配当金の支払額	15,597	15,456
その他	118,617	188,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,328,613	503,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,889	10,249
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	180,392	232,183

現金及び現金同等物の期首残高	9,186,073	9,005,681
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 9,005,681	<sup>1</sup> 9,237,864

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社  
主要な連結子会社の名称  
ミクスネットワーク(株)  
オリバーアメリカ・インターナショナルINC.  
オリバーファーム・ニュージーランドLTD.

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用していない関連会社の名称  
株式会社本多木工所
- (2) 持分法を適用しない理由  
持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オリバーアメリカ・インターナショナルINC.及びオリバーファーム・ニュージーランドLTD.の決算日は7月31日であり、ミクスネットワーク(株)の決算日は9月30日であります。  
連結子会社の決算日から連結決算日10月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ 有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法に基づく原価法
- ロ デリバティブ  
時価法
- ハ 棚卸資産  
商品・原材料  
移動平均法に基づく原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)  
製品  
総平均法に基づく原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産(リース資産を除く)  
建物及び構築物  
建物については定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法  
構築物については当社は定率法、連結子会社は定額法  
その他  
定率法、ただし国内連結子会社は機械装置については定額法  
また、在外連結子会社は定額法
- ロ 無形固定資産(リース資産を除く)  
自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法
- ハ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

ホ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ヘ 偶発損失引当金

架空・循環取引に関連した各取引先間において資金負担を精算するにあたり、将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、通貨スワップ取引、通貨オプション取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を行っており、外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。

ハ ヘッジ方針

通貨スワップ取引、通貨オプション取引はいずれも為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引、通貨オプション取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、短期的な投資としております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

( 会計方針の変更 )

( 減価償却方法の変更 )

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

( 未適用の会計基準等 )

「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号 平成24年 5月17日 ) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日 )

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年10月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年10月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

( 追加情報 )

( 今後の状況について )

当社において、過去に行われた取引の一部に関して架空・循環取引及び不適切な会計処理が行われていたことから、今後、当該取引による各取引先間の資金負担を精算するため当社において追加の資金拠出が生じる可能性があります。更に架空・循環取引に関連し損失を被った取引先から当社へ損害賠償請求の訴訟が提起されております。当社は、当連結会計年度において、損失負担額を見積り、偶発損失引当金を計上しておりますが、今後もその他の関連した取引先から損害賠償を求められる或いは訴訟を起こされるおそれがあります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年10月20日)	当連結会計年度 (平成25年10月20日)
投資有価証券(株式)	3,206千円	3,206千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年10月20日)	当連結会計年度 (平成25年10月20日)
	8,818,132千円	9,501,853千円

3 圧縮記帳

取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年10月20日)	当連結会計年度 (平成25年10月20日)
建物	101,738千円	101,738千円
機械及び装置	8,347	3,715
工具器具及び備品	1,268	730

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年10月20日)	当連結会計年度 (平成25年10月20日)
受取手形	147,672千円	101,239千円
支払手形	726,387	637,686

5 架空・循環取引等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年10月20日)	当連結会計年度 (平成25年10月20日)
流動負債		
その他		
未払金	190,807千円	190,807千円
営業外支払手形	59,561	

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)
	1,215千円	654千円

2 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)
車両運搬具	989千円	895千円

3 固定資産処分損

固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)

	売却損	除却損
車両運搬具	302千円	188千円
機械及び装置		900
工具器具及び備品		25

当連結会計年度(自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)

	売却損	除却損
建物及び構築物	千円	197千円
車両運搬具	146	819
機械及び装置		0
工具器具及び備品		25

4 偶発損失引当金繰入額

架空・循環取引に関連した各取引先間において資金負担を精算するにあたり、将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、当社において見込まれる負担所要額を計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	175,110千円	1,751,511千円
組替調整額	190,826	88,248
税効果調整前	365,936	1,663,262
税効果額	132,983	536,461
その他有価証券評価差額金	232,953	1,126,800
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	41,963	116,552
税効果額	19,663	43,473
繰延ヘッジ損益	22,299	73,079
為替換算調整勘定：		
当期発生額	13,976	114,958
その他の包括利益合計	241,276	1,314,838

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年10月21日 至平成24年10月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,976,053			12,976,053
合計	12,976,053			12,976,053
自己株式				
普通株式(注)	854,264	1,913,400		2,767,664
合計	854,264	1,913,400		2,767,664

(変動事由の概要)

(注) 普通株式の自己株式の増加1,913,400株は取締役会決議による自己株式の取得による増加1,911,217株、単元未満株式の買取による増加2,183株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月19日 定時株主総会	普通株式	109,096	9.00	平成23年10月20日	平成24年1月20日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	109,002	9.00	平成24年4月20日	平成24年7月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年1月17日 定時株主総会	普通株式	91,875	利益剰余金	9.00	平成24年10月20日	平成25年1月18日

当連結会計年度（自平成24年10月21日 至平成25年10月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,976,053			12,976,053
合計	12,976,053			12,976,053
自己株式				
普通株式（注）	2,767,664	3,592		2,771,256
合計	2,767,664	3,592		2,771,256

（変動事由の概要）

（注）普通株式の自己株式の増加3,592株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年1月17日 定時株主総会	普通株式	91,875	9.00	平成24年10月20日	平成25年1月18日
平成25年5月31日 取締役会	普通株式	91,854	9.00	平成25年4月20日	平成25年7月1日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年1月17日 定時株主総会	普通株式	91,843	利益剰余金	9.00	平成25年10月20日	平成26年1月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日）
現金及び預金勘定	10,682,159千円	10,510,675千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	1,676,478	1,272,811
現金及び現金同等物	9,005,681	9,237,864

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、放送通信事業におけるケーブルテレビ放送受信装置(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース取引会計基準の改正適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年10月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	7,392	6,371	22	997
有形固定資産その他	161,847	148,494	213	13,139
合計	169,239	154,865	236	14,137

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年10月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産その他	9,340	8,261	1,079
合計	9,340	8,261	1,079

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月20日)	当連結会計年度 (平成25年10月20日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	13,058	681
1年超	1,079	397
合計	14,137	1,079
リース資産減損勘定の残高	1,824	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)
支払リース料	38,085	13,058
リース資産減損勘定の取崩額		1,824
減価償却費相当額	38,085	13,058
減損損失	1,824	

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、設備投資計画に基づき必要な資金は、自己資金あるいは金融機関からの借入により調達しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが5ヵ月以内の支払期日であります。また、外貨建ての買掛金については為替の変動リスクに晒されておりますが、一部についてはデリバティブ取引(通貨オプション取引、通貨スワップ取引)を利用してヘッジしております。

借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。また、借入金の償還日は最長で決算日後11ヵ月であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨オプション取引、通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、営業債権について取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、各事業部門及び管理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収不能の防止を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

また、デリバティブ取引については、格付の高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建ての営業債務の一部について、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を利用し、為替の変動リスクをヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、適宜市場価格の推移や発行体の業績動向、財務状況を把握し、発行体との関係を勘案しながら保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年10月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,682,159	10,682,159	
(2) 受取手形及び売掛金	4,828,881	4,828,881	
(3) 投資有価証券	4,086,227	4,086,227	
資産計	19,597,268	19,597,268	
支払手形及び買掛金	5,430,089	5,430,089	
負債計	5,430,089	5,430,089	
デリバティブ取引(*)	(223,225)	(223,225)	

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（平成25年10月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,510,675	10,510,675	
(2) 受取手形及び売掛金	4,816,793	4,816,793	
(3) 投資有価証券	5,803,318	5,803,318	
資産計	21,130,786	21,130,786	
(4) 支払手形及び買掛金	3,853,116	3,853,116	
(5) 電子記録債務	1,279,034	1,279,034	
負債計	5,132,151	5,132,151	
デリバティブ取引(*)	314	314	

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年10月20日)	当連結会計年度 (平成25年10月20日)
非上場株式	73,829	67,679

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年10月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,682,159			
受取手形及び売掛金	4,828,881			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(ユーロ円債)				174,747
合計	15,511,041			174,747

当連結会計年度(平成25年10月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,510,675			
受取手形及び売掛金	4,816,793			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(ユーロ円債)				143,580
合計	15,327,468			143,580

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年10月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,249,831	773,650	476,181
	(2) 債券			
	(3) その他	408,310	336,415	71,895
	小計	1,658,142	1,110,065	548,077
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,483,647	1,756,110	272,463
	(2) 債券	174,747	390,000	215,253
	(3) その他	769,690	846,425	76,735
	小計	2,428,084	2,992,535	564,451
合計		4,086,227	4,102,601	16,373

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額73,829千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年10月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,668,403	2,266,519	1,401,883
	(2) 債券			
	(3) その他	1,582,732	1,084,549	498,183
	小計	5,251,136	3,351,068	1,900,067
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	204,803	230,941	26,138
	(2) 債券	253,677	390,000	136,323
	(3) その他	93,702	105,489	11,787
	小計	552,182	726,431	174,248
合計		5,803,318	4,077,499	1,725,818

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額67,679千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	63,469	88,248	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について190,826千円の減損処理を行っております。

また、当連結会計年度において、その他有価証券について6,150千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年10月20日)

区分	取引の種類	契約額等 (千米ドル)	契約額等のうち 1年超 (千米ドル)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	スワップ取引 受取米ドル・ 支払円	2,800	1,600	105,361	105,361
	オプション取引 受取米ドル・ 支払円	300	300	5,544	5,544
合計				110,906	110,906

(注)時価の算定方法

当該通貨スワップ等を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年10月20日)

区分	取引の種類	契約額等 (千米ドル)	契約額等のうち 1年超 (千米ドル)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	スワップ取引 受取米ドル・ 支払円	1,600	400	3,919	3,919
合計				3,919	3,919

(注)時価の算定方法

当該通貨スワップ等を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成24年10月20日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千米ドル)	契約額等のうち1年超 (千米ドル)	時価(千円)	時価の 算定方法
原則的処理方法	スワップ取引 受取米ドル・ 支払円	買掛金	2,549	1,500	53,364	(注)1
	オプション取引 受取米ドル・ 支払円	買掛金	3,600	2,400	58,954	
為替予約等の 振当処理	スワップ取引 受取米ドル・ 支払円	買掛金	150			(注)2
合計					112,318	

(注)1 当該通貨スワップ等を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(注)2 スワップ取引の振当処理によるものは、買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年10月20日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千米ドル)	契約額等のうち1年超 (千米ドル)	時価(千円)	時価の 算定方法
原則的処理方法	スワップ取引 受取米ドル・ 支払円	買掛金	1,517	300	2,725	(注)1
	オプション取引 受取米ドル・ 支払円	買掛金	2,700	1,500	6,959	
為替予約等の 振当処理	スワップ取引 受取米ドル・ 支払円	買掛金	7			(注)2
合計					4,233	

(注)1 当該通貨スワップ等を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(注)2 スワップ取引の振当処理によるものは、買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、国内連結子会社において、総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年10月20日)	当連結会計年度 (平成25年10月20日)
年金資産の額	16,736,026千円	19,387,390千円
年金財政計算上の給付債務の額	18,449,678千円	19,534,668千円
差引額	1,713,651千円	147,277千円

(2) 制度全体に占める国内連結子会社の掛金拠出割合

前連結会計年度 0.6% (自平成23年10月21日 至平成24年10月20日)

当連結会計年度 0.7% (自平成24年10月21日 至平成25年10月20日)

(3) 補足説明

前連結会計年度における上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高629,872千円であります。また、当連結会計年度における上記(1)の差引額の主な原因は、責任準備金の増加によるものです。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年10月20日)	当連結会計年度 (平成25年10月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	690,144	754,426
(2) 年金資産(千円)	510,509	695,120
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	43,850	118,664
(4) 退職給付引当金(千円)	135,783	177,970

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年10月21日 至平成24年10月20日)	当連結会計年度 (自平成24年10月21日 至平成25年10月20日)
退職給付費用(千円)	83,240	77,152
(1) 勤務費用(千円)	36,906	42,209
(2) 利息費用(千円)	10,778	11,921
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	11,758	12,555
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	47,314	35,577

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)
1.8%	1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)
2.5%	2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年10月20日)	当連結会計年度 (平成25年10月20日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金限度超過額	100,349千円	94,199千円
退職給付引当金限度超過額	47,388	62,111
貸倒引当金限度超過額	9,552	17,874
未払事業税否認	46,504	33,459
役員退職慰労引当金否認	602,493	620,319
投資有価証券評価損否認	437,611	420,945
ゴルフ会員権評価損否認	27,169	27,183
減価償却超過額	15,862	16,138
繰延ヘッジ損益	41,894	
架空・循環取引にかかる影響	104,472	104,472
偶発損失引当金	73,537	73,537
その他	47,456	40,281
繰延税金資産小計	1,554,292	1,510,522
評価性引当額	1,256,535	1,274,278
繰延税金資産合計	297,756	236,243
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	20,053	20,053
その他有価証券評価差額金	47,618	584,080
繰延ヘッジ損益		1,579
繰延税金負債合計	67,672	605,713
繰延税金資産(負債)の純額	230,084	369,469

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年10月20日)	当連結会計年度 (平成25年10月20日)
法定実効税率	39.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	
住民税均等割	2.0	
評価性引当額	8.9	
税効果不適用の連結子会社の当期純損益	0.0	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社単位を基礎とした事業セグメントに分かれており、主に「家具・インテリア事業」、「放送・通信事業」により構成されているため、この2つの事業を報告セグメントとしております。

「家具・インテリア事業」は、主に家具・インテリア製品の製造、輸入、販売等を行なっており、「放送・通信事業」は、主にケーブルテレビ放送、ケーブルインターネットサービス等を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	19,224,108	2,656,505	21,880,613	7,091	21,887,704		21,887,704
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	714	6,485	7,199		7,199	(7,199)	
計	19,224,822	2,662,990	21,887,812	7,091	21,894,904	(7,199)	21,887,704
セグメント利益	1,693,623	417,875	2,111,499	3,278	2,114,777	21,628	2,136,406
セグメント資産	24,094,660	5,621,399	29,716,059	223,933	29,939,993	(786)	29,939,206
その他の項目							
減価償却費	158,174	599,293	757,467	619	758,086		758,086
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	95,219	551,726	646,946		646,946		646,946

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注)2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	18,714,992	2,550,607	21,265,599	8,714	21,274,314		21,274,314
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,282	16,383	17,665		17,665	(17,665)	
計	18,716,274	2,566,990	21,283,265	8,714	21,291,980	(17,665)	21,274,314
セグメント利益	1,656,259	231,899	1,888,159	4,300	1,892,459	21,628	1,914,088
セグメント資産	26,078,221	5,533,571	31,611,793	284,393	31,896,186	(878)	31,895,307
その他の項目							
減価償却費	161,500	599,360	760,860	707	761,568		761,568
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	140,438	482,718	623,157		623,157		623,157

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度（自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						兼任	公開買付けによる自己株式の取得				
主要株主	大川(株)	岡崎市	86,395	不動産賃貸・管理・保険代理店	(被所有)直接 14.9%	兼任 2名	公開買付けによる自己株式の取得	自己株式の取得	1,774,800		

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 公開買付けによる自己株式の取得について、買付け期間は平成24年6月18日より平成24年7月17日までであり、買付け価格は普通株式1株につき986円にて行っております。  
3. 議決権等の被所有割合は、当社が所有する自己株式2,767,664株を控除して計算しております。  
4. 大川(株)は、当社代表取締役社長大川博美及びその近親者が同社の議決権の100%を所有しております。

当連結会計年度（自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)	
1株当たり純資産額	1,551.68円	1株当たり純資産額	1,789.86円
1株当たり当期純利益	67.87円	1株当たり当期純利益	127.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)	
当期純利益(千円)	800,334		1,305,493	
普通株式に係る当期純利益(千円)	800,334		1,305,493	
期中平均株式数(千株)	11,792		10,206	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	1,200,000	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	212,000			
1年以内に返済予定のリース債務	121,352	101,272		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	138,646	49,083		平成26年10月 ~平成30年9 月
その他有利子負債				
計	1,571,999	1,350,356		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務は利息相当額を控除しない方法で計上しておりますので、平均利率を記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	37,556	6,122	4,743	662

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,464,712	11,648,672	16,319,553	21,274,314
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	326,883	1,592,773	1,968,165	2,297,908
四半期(当期)純利益金額 (千円)	185,476	926,915	1,136,029	1,305,493
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	18.16	90.80	111.30	127.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.16	72.64	20.48	16.60

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月20日)	当事業年度 (平成25年10月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,847,638	7,571,379
受取手形	<sup>5</sup> 1,458,579	<sup>5</sup> 1,442,587
売掛金	3,063,048	3,081,216
商品及び製品	219,816	252,988
原材料	137,747	128,809
前渡金	16,639	29,907
前払費用	31,396	31,916
未収入金	48,699	52,019
繰延税金資産	162,813	142,355
その他	3,570	3,408
貸倒引当金	8,489	13,000
流動資産合計	12,981,460	12,723,590
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	1,795,803	1,737,725
構築物（純額）	15,284	14,218
機械及び装置（純額）	12,139	9,832
車両運搬具（純額）	30,197	29,913
工具、器具及び備品（純額）	100,327	103,757
土地	2,896,183	2,957,620
リース資産（純額）	41,311	24,574
有形固定資産合計	<sup>1, 2</sup> 4,891,247	<sup>1, 2</sup> 4,877,643
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	9,700	16,175
電話加入権	20,098	20,098
リース資産	38,506	23,110
無形固定資産合計	68,305	59,384
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,997,845	5,654,910
関係会社株式	1,340,113	1,345,113
出資金	2,395	2,395
長期預金	-	500,000
破産更生債権等	34,622	53,113
長期前払費用	3,779	2
差入保証金	44,383	44,164
保険積立金	1,664,583	1,754,495
会員権	76,089	75,876
繰延税金資産	44,624	-
その他	93,129	96,963
貸倒引当金	56,572	75,103
投資その他の資産合計	7,244,991	9,451,931
固定資産合計	12,204,545	14,388,958
資産合計	25,186,005	27,112,548

	前事業年度 (平成24年10月20日)	当事業年度 (平成25年10月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	<sup>5</sup> 4,259,140	<sup>5</sup> 2,700,087
電子記録債務	-	1,279,034
買掛金	1,077,766	1,055,675
短期借入金	1,100,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	-
リース債務	32,133	31,484
未払金	<sup>3, 6</sup> 373,526	<sup>3, 6</sup> 337,042
未払費用	196,965	216,548
未払法人税等	537,041	364,020
前受金	14,008	22,970
預り金	23,309	22,598
賞与引当金	245,900	227,000
偶発損失引当金	210,708	210,708
通貨スワップ等	223,225	-
その他	<sup>6</sup> 60,938	1,338
流動負債合計	8,554,662	7,668,510
固定負債		
リース債務	47,157	15,672
繰延税金負債	-	524,175
役員退職慰労引当金	1,659,583	1,706,009
退職給付引当金	116,198	156,943
その他	12,396	14,796
固定負債合計	1,835,335	2,417,597
負債合計	10,389,997	10,086,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金		
資本準備金	5,401,276	5,401,276
資本剰余金合計	5,401,276	5,401,276
利益剰余金		
利益準備金	192,815	192,815
その他利益剰余金		
別途積立金	4,200,000	4,200,000
固定資産圧縮積立金	7,818	7,302
繰越利益剰余金	1,657,611	2,705,533
利益剰余金合計	6,058,244	7,105,651
自己株式	3,102,263	3,106,850
株主資本合計	14,719,755	15,762,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,675	1,261,209
繰延ヘッジ損益	70,423	2,655
評価・換算差額等合計	76,252	1,263,864
純資産合計	14,796,007	17,026,440
負債純資産合計	25,186,005	27,112,548

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)	当事業年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)
売上高	19,224,822	18,716,274
売上原価		
商品期首たな卸高	159,468	204,990
製品期首たな卸高	16,607	14,825
当期商品仕入高	13,003,642	12,570,677
当期製品製造原価	974,859	894,211
合計	14,154,578	13,684,706
商品期末たな卸高	204,990	241,832
製品期末たな卸高	14,825	11,156
売上原価合計	13,934,761	13,431,717
売上総利益	5,290,060	5,284,556
販売費及び一般管理費		
運搬費	407,172	412,188
広告宣伝費	109,928	85,400
貸倒引当金繰入額	11,608	24,856
役員報酬及び給料手当	1,517,492	1,580,317
賞与引当金繰入額	227,300	211,700
役員退職慰労引当金繰入額	48,191	48,626
法定福利費	229,906	234,971
賃借料	171,568	179,226
減価償却費	149,118	151,802
その他	723,298	698,304
販売費及び一般管理費合計	<sup>2</sup> 3,595,586	<sup>2</sup> 3,627,396
営業利益	1,694,474	1,657,160
営業外収益		
受取利息	1,592	1,366
有価証券利息	133	21,509
受取配当金	79,488	85,863
受取賃貸料	<sup>1</sup> 45,236	<sup>1</sup> 48,931
通貨スワップ等評価益	108,346	106,986
デリバティブ評価益	20,973	41,940
雑収入	22,736	70,823
営業外収益合計	278,507	377,421
営業外費用		
支払利息	14,954	14,472
為替差損	1,938	861
雑損失	1,213	924
営業外費用合計	18,106	16,257
経常利益	1,954,875	2,018,323

	前事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)	当事業年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 989	3 895
投資有価証券売却益	-	88,248
ゴルフ会員権売却益	350	2,609
特別利益合計	1,339	91,753
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	4 492	4 1,171
投資有価証券評価損	190,826	6,150
会員権評価損	420	40
会員権売却損	1,000	-
偶発損失引当金繰入額	5 210,708	-
過年度決算訂正関連費用	-	104,465
特別損失合計	403,446	111,826
税引前当期純利益	1,552,768	1,998,250
法人税、住民税及び事業税	878,616	783,110
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	13,101
過年度法人税等戻入額	-	18,794
法人税等調整額	20,071	15,899
法人税等合計	858,545	767,113
当期純利益	694,222	1,231,136

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)		当事業年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費		768,051	78.8	691,283	77.3
2. 労務費		177,360	18.2	174,232	19.5
(賞与引当金繰入額)		(18,600)		(15,300)	
3. 経費		29,448	3.0	28,695	3.2
(減価償却費)		(9,075)		(9,697)	
当期製造費用		974,859	100.0	894,211	100.0
当期製品製造原価		974,859		894,211	

(注) 原価計算の方法

原価計算の方法は、総合原価計算であります。

予定原価により製造原価を把握し、実際原価との差額は原価差異として調整しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)	当事業年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	6,362,498	6,362,498
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,362,498	6,362,498
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	5,401,276	5,401,276
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,401,276	5,401,276
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	5,401,276	5,401,276
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,401,276	5,401,276
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	192,815	192,815
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	192,815	192,815
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	4,200,000	4,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,200,000	4,200,000
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	7,438	7,818
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	552	515
実効税率変更に伴う積立金の増加	931	-
当期変動額合計	379	515
当期末残高	7,818	7,302
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,181,866	1,657,611
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	552	515
実効税率変更に伴う積立金の増加	931	-
剰余金の配当	218,098	183,730
当期純利益	694,222	1,231,136
当期変動額合計	475,745	1,047,922
当期末残高	1,657,611	2,705,533

	前事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)	当事業年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	5,582,120	6,058,244
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	-
剰余金の配当	218,098	183,730
当期純利益	694,222	1,231,136
当期変動額合計	476,124	1,047,406
当期末残高	6,058,244	7,105,651
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,214,184	3,102,263
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1,888,079	4,586
当期変動額合計	1,888,079	4,586
当期末残高	3,102,263	3,106,850
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	16,131,711	14,719,755
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	218,098	183,730
当期純利益	694,222	1,231,136
自己株式の取得	1,888,079	4,586
当期変動額合計	1,411,955	1,042,820
当期末残高	14,719,755	15,762,575
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	78,802	146,675
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	225,478	1,114,533
当期変動額合計	225,478	1,114,533
当期末残高	146,675	1,261,209
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	92,723	70,423
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,299	73,079
当期変動額合計	22,299	73,079
当期末残高	70,423	2,655
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	171,526	76,252
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	247,778	1,187,612
当期変動額合計	247,778	1,187,612
当期末残高	76,252	1,263,864

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)	当事業年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	15,960,185	14,796,007
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	218,098	183,730
当期純利益	694,222	1,231,136
自己株式の取得	1,888,079	4,586
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247,778	1,187,612
当期変動額合計	1,164,177	2,230,432
当期末残高	14,796,007	17,026,440

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 製品

総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 原材料

移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、減価償却の基礎となる耐用年数及び残存価額は法人税法の規定と同一の基準

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

架空・循環取引に関連した各取引先間において資金負担を精算するにあたり、将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、通貨スワップ取引、通貨オプション取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を行っており、外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

通貨スワップ取引、通貨オプション取引はいずれも為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引、通貨オプション取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年10月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(今後の状況について)

当社において、過去に行われた取引の一部に関して架空・循環取引及び不適切な会計処理が行われていたことから、今後、当該取引による各取引先間の資金負担を精算するため当社において追加の資金拠出が生じる可能性があります。更に架空・循環取引に関連し損失を被った取引先から当社へ損害賠償請求の訴訟が提起されております。当社は、当事業年度において、損失負担額を見積り、偶発損失引当金を計上しておりますが、今後もその他の関連した取引先から損害賠償を求められる或いは訴訟を起こされるおそれがあります。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年10月20日)	当事業年度 (平成25年10月20日)
	4,179,904千円	4,273,189千円

2 圧縮記帳

取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年10月20日)	当事業年度 (平成25年10月20日)
建物	101,738千円	101,738千円
機械及び装置	8,347	3,715
工具、器具及び備品	1,268	730

3 未払消費税等

前事業年度(平成24年10月20日)

未払消費税等63,831千円を含んでおります。

当事業年度(平成25年10月20日)

未払消費税等32,491千円を含んでおります。

4 偶発債務

前事業年度(平成24年10月20日)

ミクスネットワーク㈱の、銀行からの借入金12,000千円に対して保証を行っております。

当事業年度(平成25年10月20日)

該当事項はありません。

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年10月20日)	当事業年度 (平成25年10月20日)
受取手形	147,672千円	101,239千円
支払手形	726,387	637,686

6 架空・循環取引等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成24年10月20日)	当事業年度 (平成25年10月20日)
流動負債		
未払金	190,807千円	190,807千円
その他		
営業外支払手形	59,561	

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引により発生した営業外収益

	前事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)	当事業年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)
受取賃貸料	21,628千円	21,628千円

2 研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)	当事業年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)
	1,215千円	654千円

3 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)	当事業年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)
車両運搬具	989千円	895千円

4 固定資産処分損

固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)

	売却損	除却損
車両運搬具	302千円	188千円
工具、器具及び備品		1

当事業年度(自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)

	売却損	除却損
建物及び構築物	千円	197千円
車両運搬具	146	819
機械及び装置		0
工具、器具及び備品		8

5 偶発損失引当金繰入額

架空・循環取引に関連した各取引先間において資金負担を精算するにあたり、将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、当社において見込まれる負担所要額を計上したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年10月21日 至平成24年10月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	854,264	1,913,400		2,767,664
合計	854,264	1,913,400		2,767,664

(変動事由の概要)

(注) 普通株式の自己株式の増加1,913,400株は取締役会決議による自己株式の取得による増加1,911,217株、単元未満株式の買取による増加2,183株であります。

当事業年度(自平成24年10月21日 至平成25年10月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	2,767,664	3,592		2,771,256
合計	2,767,664	3,592		2,771,256

(変動事由の概要)

(注) 普通株式の自己株式の増加3,592株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、家具・インテリア事業におけるホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース取引会計基準の改正適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：千円)

	前事業年度(平成24年10月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	9,340	6,927	2,413
合計	9,340	6,927	2,413

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年10月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	9,340	8,261	1,079
合計	9,340	8,261	1,079

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月20日)	当事業年度 (平成25年10月20日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,334	681
1年超	1,079	397
合計	2,413	1,079

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)	当事業年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)
支払リース料	1,334	1,334
減価償却費相当額	1,334	1,334

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年10月20日)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	1,336,906
関連会社株式	3,206

当事業年度(平成25年10月20日)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	1,341,906
関連会社株式	3,206

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年10月20日)	当事業年度 (平成25年10月20日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金限度超過額	91,720千円	84,671千円
退職給付引当金限度超過額	40,553	54,773
貸倒引当金限度超過額	9,552	17,752
未払事業税否認	38,869	30,672
役員退職慰労引当金否認	579,194	595,397
投資有価証券評価損否認	424,000	407,334
ゴルフ会員権評価損否認	27,169	27,183
減価償却超過額	15,862	16,138
繰延ヘッジ損益	41,894	
架空・循環取引にかかる影響	104,472	104,472
偶発損失引当金	73,537	73,537
その他	45,449	38,670
繰延税金資産小計	1,492,277	1,450,604
評価性引当額	1,219,626	1,235,746
繰延税金資産合計	272,650	214,858
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	20,053	20,053
その他有価証券評価差額金	45,161	575,046
繰延ヘッジ損益	-	1,579
繰延税金負債合計	65,214	596,678
繰延税金資産(負債)の純額	207,436	381,820

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年10月20日)	当事業年度 (平成25年10月20日)
法定実効税率	39.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	
住民税均等割	2.5	
評価性引当額	11.3	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3	

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)		当事業年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)	
1株当たり純資産額	1,449.39円	1株当たり純資産額	1,668.47円
1株当たり当期純利益	58.87円	1株当たり当期純利益	120.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)	当事業年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)
当期純利益(千円)	694,222	1,231,136
普通株式に係る当期純利益(千円)	694,222	1,231,136
期中平均株式数(千株)	11,792	10,206

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,112,180	709,570
		キッセイ薬品工業(株)	97,224	220,990
		名工建設(株)	365,000	211,700
		(株)トーカイ	67,000	177,215
		(株)愛知銀行	33,754	154,930
		(株)サガミチェーン	155,000	135,315
		三井住友トラスト・ホールディング(株)	235,242	117,856
		(株)大垣共立銀行	382,000	108,488
		三井物産(株)	70,060	99,695
		(株)NSD	76,600	87,707
		その他105銘柄	3,404,484	1,889,811
		計	5,998,544	3,913,279

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ノムラヨーロッパファイナンス エヌブイ ユーロ円債 #21784	190,000	143,580
		計	190,000	143,580

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		ストックインデックスファンド225	936,633,100	609,935
		日本好配当株投信	207,286,283	207,970
		技術フォーカスオープン	200,000,000	116,720
		新生エマージング・カレンシー債券 ファンド	183,455,550	108,183
		UBS中国株式ファンド	100,000,000	94,970
		ワールド・ウォーター・ファンド	53,777,751	94,014
		BNPパリバ・ブラジル(バランス)	128,817,780	93,702
		アジア好配当ファンド	140,961,176	91,526
		ニッポン新興成長株ファンド	50,000,000	61,240
		ダイナミック・インドファンド	131,619,328	60,400
		その他1銘柄	101,850,010	59,388
		計	2,234,400,978	1,598,050

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,451,747	41,458	274	5,492,931	3,755,206	99,533	1,737,725
構築物	150,831	600	3,320	148,111	133,892	1,470	14,218
機械及び装置	66,282	514	7,503	59,293	49,460	2,821	9,832
車両運搬具	178,002	17,746	20,459	175,288	145,375	16,772	29,913
工具、器具及び備品	258,314	7,904	18,422	247,796	144,039	4,466	103,757
土地	2,896,183	61,436		2,957,620			2,957,620
リース資産	69,790			69,790	45,215	16,736	24,574
有形固定資産計	9,071,152	129,659	49,979	9,150,833	4,273,189	141,800	4,877,643
無形固定資産							
ソフトウェア				26,315	10,139	4,303	16,175
電話加入権				20,098			20,098
リース資産				58,043	34,933	15,396	23,110
無形固定資産計				104,457	45,073	19,700	59,384
長期前払費用	10,072		3,776	6,295	6,292		2
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の百分の一以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	65,061	33,542	1,854	8,646	88,103
賞与引当金	245,900	227,000	245,900		227,000
偶発損失引当金	210,708				210,708
役員退職慰労引当金	1,659,583	48,626	2,200		1,706,009

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替に伴う戻入8,489千円及び債権回収に伴う取崩156千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	276
預金の種類	
当座預金	2,462,045
普通預金	3,499,237
通知預金	213,000
自由金利型定期預金	1,281,000
外貨預金	115,819
計	7,571,102
合計	7,571,379

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ライオン事務器	144,416
(株)イトーキ	115,441
(株)岡村製作所	67,973
コクヨマーケティング(株)	55,979
プラス(株)	55,093
その他(株)アズ 他)	1,003,683
合計	1,442,587

(注) 電子記録債権を含んでおります。

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年10月 満 期	101,239
" 11月 "	476,818
" 12月 "	382,685
平成26年 1月 "	307,397
" 2月 "	144,151
" 3月 以降満期	30,294
合計	1,442,587

(注) 期日は毎月20日締によっております。

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)内田洋行	153,171
コクヨマーケティング(株)	147,666
(株)マスダ	83,701
森トラスト(株)	79,371
パラマウントベッド(株)	67,864
その他(株)イトーキ 他)	2,549,441
合計	3,081,216

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(箇月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
3,063,048	19,651,894	19,633,726	3,081,216	86.4	1.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
オフィスインテリア	47,072
店舗インテリア	47,302
施設インテリア	78,855
ホームインテリア	79,757
合計	252,988

原材料

区分	金額(千円)
木製部材	105,020
表張部材	4,511
鋼製部材	5,596
その他	13,681
合計	128,809

関係会社株式

相手先	金額(千円)
ミクスネットワーク(株)	946,500
オリバーファーム ニュージーランド LTD.	199,399
オリバーアメリカ インターナショナル INC.	196,007
(株)本多木工所	3,206
合計	1,345,113

保険積立金

区分	金額(千円)
役員生命保険	1,754,495
合計	1,754,495

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)葵ファニチャー	161,939
岡崎椅子(株)	147,856
新実応接セット(有)	97,578
(株)樋口物流サービス	87,068
山壁産業(株)	69,960
その他(メーコー工業(株) 他)	2,135,684
合計	2,700,087

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年10月 満 期	637,686
” 11月 ”	887,947
” 12月 ”	853,042
平成26年1月 ”	174,049
” 2月 ”	147,361
合計	2,700,087

(注) 期日は毎月20日締によっております。

電子記録債務  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
グローバルファクタリング(株)	1,279,034
合計	1,279,034

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年11月 満 期	2,266
" 12月 "	689
平成26年1月 "	549,700
" 2月 "	726,378
合計	1,279,034

(注) 期日は毎月20日締によっております。

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)葵ファニチャー	63,572
岡崎椅子(株)	41,488
新実応接セット(有)	33,892
(株)クマヒラ	26,040
豊通ライフケア(株)	23,151
その他(株)トッパンコスモ 他)	867,530
合計	1,055,675

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月21日から10月20日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月20日
剰余金の配当の基準日	4月20日 10月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL <a href="http://www.oliverinc.co.jp/kessan/index.html">http://www.oliverinc.co.jp/kessan/index.html</a>
株主に対する特典	10月20日現在の所有株式数1,000株以上の株主に対し、優待割引券を2枚発行し、本券1枚で1口につき最新版の「総合カタログ」掲載の全商品を、表示価格1,000千円(消費税等抜き)まで50%割引。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第46期）（自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日）平成25年1月17日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成24年12月7日関東財務局長に提出。  
下記事業年度の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。  
事業年度（第41期）（自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日）  
事業年度（第42期）（自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日）
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
平成24年12月7日関東財務局長に提出。  
以下の事業年度における有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。  
事業年度（第43期）（自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日）  
事業年度（第44期）（自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日）  
事業年度（第45期）（自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日）
- (4) 内部統制報告書及びその添付書類  
事業年度（第46期）（自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日）平成25年1月17日関東財務局長に提出。
- (5) 内部統制報告書の訂正報告書  
平成24年12月7日関東財務局長に提出。  
以下の事業年度における内部統制報告書に係る訂正報告書であります。  
事業年度（第43期）（自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日）  
事業年度（第44期）（自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日）  
事業年度（第45期）（自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日）
- (6) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書  
（第47期第1四半期）（自 平成24年10月21日 至 平成25年1月20日）平成25年3月5日関東財務局長に提出。  
（第47期第2四半期）（自 平成25年1月21日 至 平成25年4月20日）平成25年6月4日関東財務局長に提出。  
（第47期第3四半期）（自 平成25年4月21日 至 平成25年7月20日）平成25年9月3日関東財務局長に提出。
- (7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書  
平成24年12月7日関東財務局長に提出。  
以下の四半期における四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。  
（第44期第1四半期）（自 平成21年10月21日 至 平成22年1月20日）  
（第44期第2四半期）（自 平成22年1月21日 至 平成22年4月20日）  
（第44期第3四半期）（自 平成22年4月21日 至 平成22年7月20日）  
（第45期第1四半期）（自 平成22年10月21日 至 平成23年1月20日）  
（第45期第2四半期）（自 平成23年1月21日 至 平成23年4月20日）  
（第45期第3四半期）（自 平成23年4月21日 至 平成23年7月20日）  
（第46期第1四半期）（自 平成23年10月21日 至 平成24年1月20日）  
（第46期第2四半期）（自 平成24年1月21日 至 平成24年4月20日）  
（第46期第3四半期）（自 平成24年4月21日 至 平成24年7月20日）
- (8) 臨時報告書  
平成25年1月18日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 1月16日

株式会社オリバー  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石崎 勝夫 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成24年10月21日から平成25年10月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリバー及び連結子会社の平成25年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社において、過去に行われた取引の一部に関して架空・循環取引及び不適切な会計処理が行われていたことから、今後、当該取引による各取引先間の資金負担を精算するため会社において追加の資金拠出が生じる可能性がある。更に架空・循環取引に関連し損失を被った取引先から会社へ損害賠償請求の訴訟が提起されている。会社は、当連結会計年度において、損失負担額を見積り、偶発損失引当金を計上しているが、今後もその他の関連した取引先から損害賠償を求められる或いは訴訟を起こされるおそれがある。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オリバーの平成25年10月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社オリバーが平成25年10月20日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 1月16日

株式会社オリバー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石崎 勝夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成24年10月21日から平成25年10月20日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリバーの平成25年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社において、過去に行われた取引の一部に関して架空・循環取引及び不適切な会計処理が行われていたことから、今後、当該取引による各取引先間の資金負担を精算するため会社において追加の資金拠出が生じる可能性がある。更に架空・循環取引に関連し損失を被った取引先から会社へ損害賠償請求の訴訟が提起されている。会社は、当事業年度において、損失負担額を見積り、偶発損失引当金を計上しているが、今後もその他の関連した取引先から損害賠償を求められる或いは訴訟を起こされるおそれがある。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。